

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第161期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号 （シーノ大宮ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期連結 累計期間	第161期 第3四半期連結 累計期間	第160期 第3四半期連結 会計期間	第161期 第3四半期連結 会計期間	第160期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	74,006	80,215	23,238	24,672	112,071
経常利益(百万円)	463	1,331	124	290	1,864
四半期(当期)純利益(百万円)	264	741	59	157	1,056
純資産額(百万円)	-	-	31,045	31,998	32,084
総資産額(百万円)	-	-	53,396	59,320	67,516
1株当たり純資産額(円)	-	-	896.67	924.33	926.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.65	21.45	1.73	4.57	30.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	58.1	53.9	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	355	731	-	-	2,266
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,877	572	-	-	1,949
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	604	605	-	-	608
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	15,504	17,570	18,057
従業員数(人)	-	-	821	813	803

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	813
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	620
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情通・デバイス事業(百万円)	7,553	-
FAシステム事業(百万円)	6,999	-
ビル設備事業(百万円)	2,509	-
インフラ事業(百万円)	5,954	-
合計(百万円)	23,016	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情通・デバイス事業(百万円)	8,423	-
FAシステム事業(百万円)	7,886	-
ビル設備事業(百万円)	2,319	-
インフラ事業(百万円)	6,042	-
合計(百万円)	24,672	-

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	-	-	2,600	10.5

3. 当第3四半期連結会計期間において、主な相手先別の販売実績に対する割合が販売実績の100分の10を超えたため、相手先・金額を表示しております。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間から当四半期報告書の提出日までにおいて、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
(株)カナデン (当社)	ルネサス エレクト ロニクス(株)	販売代理店契約	半導体	平成22年10月1日から 平成24年3月31日	-

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成23年2月10日）において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとした新興国向け輸出増加などにより企業収益が回復する一方で、円高傾向の定着や各国政府の経済政策の一巡などにより不安要因が増し、景気の不透明感を払拭できない状況が続きました。

しかしながら、当社グループが関連する業界におきましては、アジア地域の旺盛な需要を背景に関連する国内製造装置産業の業績回復を受け、概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力するとともに基幹ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては24,672百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益につきましては290百万円（前年同期比166百万円増）、四半期純利益につきましては157百万円（前年同期比98百万円増）と増収増益となりました。

引続き当社グループは長期経営構想『KV2020』に基づく新3ヵ年中期経営計画『CI・W-3』の初年度として、基幹ビジネスを進化させ、Newビジネスを創出し、持続的な「利益ある成長」と「経営品質の向上」を図ってまいります。

##### セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	9,079	8,423	7.2%
	経常利益	4	98	93
FAシステム事業	売上高	6,500	7,886	21.3%
	経常利益	138	211	73
ビル設備事業	売上高	2,769	2,319	16.2%
	経常利益	36	54	18
インフラ事業	売上高	4,888	6,042	23.6%
	経常利益	40	16	57

(注) 前年第3四半期連結会計期間の売上高・経常利益については、当連結会計年度から採用している新セグメントに組み替えております。

##### 情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像情報システムがリニューアル案件を中心に流通業界向けに堅調に推移しているものの、主力の金融関連向けは設備投資の回復遅れにより減収となりました。半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスが省エネ需要やアジア地域での生産回復により好調に推移しましたが、ハードディスクドライブ用マイコンは価格下落の影響とパソコンの生産調整により減少しました。その結果、事業全体では7.2%の減収となりました。

##### FAシステム事業

主力であるFA分野では、コントローラー、駆動制御機器が新興国での自動車関連産業の立ち上がりや、工作機械・装置関連の需要増により順調に推移しました。産業メカトロニクス分野では、海外案件を中心に当期は回復したものの、製造業の海外移転等により国内需要が減少し、放電加工機、レーザー加工機は厳しい状況が続きました。産業システム分野も国内設備投資の回復が遅れていますが、事業全体としては21.3%の増収となりました。

##### ビル設備事業

冷熱分野では、空調機器がリプレース案件の増加により順調に推移し、低温機器も食品業界の設備投資の増加により堅調に推移しました。しかしながら、設備分野では、昇降機が首都圏での大型開発案件や新規ビル案件の減少により苦戦が続いているほか、データセンター向け無停電電源装置が投資計画はあるものの計上には至りませんでした。その結果、事業全体では16.2%の減収となりました。

##### インフラ事業

交通分野では、鉄道事業者の環境配慮、安全対策に対する活発な設備投資により、車両用電機品が順調に推移しました。また、新線に対する設備投資により、受変電設備等も順調に推移しました。無線通信機は案件の端境期にありましたが、事業全体では23.6%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ668百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には17,570百万円（第2四半期連結会計期間末比3.7%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前四半期純利益が282百万円（前年同期は129百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少が1,381百万円あった一方、仕入債務の減少が571百万円、たな卸資産の増加が1,155百万円、法人税等の支払額が398百万円あったこと等により、252百万円の支出（前年同期は836百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が46百万円、投資有価証券の取得による支出が42百万円あったこと等により、93百万円の支出（前年同期は569百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が294百万円あったこと等により、300百万円の支出（前年同期は299百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		34,907,025		5,576		5,359

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,053,000	34,053	
単元未満株式	普通株式 521,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,053	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式521株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	333,000	-	333,000	0.95
計		333,000	-	333,000	0.95

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	535	500	465	482	473	477	459	498	530
最低(円)	488	416	423	439	446	445	412	427	470

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,115	9,494
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 23,227	<sup>2</sup> 31,642
有価証券	12,912	8,864
商品及び製品	4,797	3,290
原材料及び貯蔵品	1	3
その他	2,229	3,086
貸倒引当金	20	31
流動資産合計	48,264	56,349
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 4,785	<sup>1</sup> 4,807
無形固定資産	811	929
投資その他の資産		
その他	5,543	5,548
貸倒引当金	85	119
投資その他の資産合計	5,458	5,428
固定資産合計	11,055	11,166
資産合計	59,320	67,516

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,563	29,334
未払法人税等	8	812
引当金	489	937
その他	3,865	3,112
流動負債合計	25,928	34,196
固定負債		
退職給付引当金	698	607
役員退職慰労引当金	211	179
その他	483	448
固定負債合計	1,393	1,235
負債合計	27,321	35,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	21,079	20,925
自己株式	180	178
株主資本合計	31,836	31,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	1
土地再評価差額金	525	525
為替換算調整勘定	231	170
評価・換算差額等合計	120	353
少数株主持分	41	44
純資産合計	31,998	32,084
負債純資産合計	59,320	67,516

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	74,006	80,215
売上原価	66,056	70,960
売上総利益	7,950	9,255
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,412	<sup>1</sup> 7,810
営業利益	537	1,445
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	55	75
仕入割引	24	18
その他	68	50
営業外収益合計	182	172
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	39	44
手形売却損	9	9
債権売却損	19	26
為替差損	145	189
その他	34	10
営業外費用合計	256	286
経常利益	463	1,331
特別利益		
訴訟損失未払金戻入益	<sup>2</sup> 31	<sup>2</sup> 3
貸倒引当金戻入額	24	0
ゴルフ会員権売却益	18	-
その他	9	0
特別利益合計	83	5
特別損失		
有形固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損	10	-
ゴルフ会員権評価損	5	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24
その他	4	3
特別損失合計	27	34
税金等調整前四半期純利益	519	1,302
法人税、住民税及び事業税	36	381
法人税等調整額	222	183
法人税等合計	258	564
少数株主損益調整前四半期純利益	-	738
少数株主損失( )	3	3
四半期純利益	264	741

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,238	24,672
売上原価	20,767	21,861
売上総利益	2,471	2,811
販売費及び一般管理費	1 2,397	1 2,541
営業利益	73	269
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	16	29
仕入割引	7	5
為替差益	32	-
その他	29	15
営業外収益合計	95	60
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	13	15
手形売却損	3	3
債権売却損	8	8
為替差損	-	8
支払補償費	12	-
その他	3	1
営業外費用合計	44	39
経常利益	124	290
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	16	-
その他	0	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
有形固定資産除却損	3	4
ゴルフ会員権評価損	5	-
損害賠償金	-	1
その他	3	1
特別損失合計	12	7
税金等調整前四半期純利益	129	282
法人税、住民税及び事業税	2	38
法人税等調整額	75	166
法人税等合計	73	128
少数株主損益調整前四半期純利益	-	154
少数株主損失( )	4	3
四半期純利益	59	157

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	519	1,302
減価償却費	153	274
受取利息及び受取配当金	89	103
支払利息	7	5
売上債権の増減額(は増加)	12,612	8,361
たな卸資産の増減額(は増加)	985	1,521
仕入債務の増減額(は減少)	12,365	7,718
その他	129	1,224
小計	17	1,826
利息及び配当金の受取額	84	98
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	415	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	110
有形固定資産の取得による支出	73	69
無形固定資産の取得による支出	264	198
投資有価証券の取得による支出	1,573	196
その他	33	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,877	572
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	587	589
その他	16	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,840	486
現金及び現金同等物の期首残高	18,344	18,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,504	17,570

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、26百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間1百万円)は、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は50百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法については、原則的な方法によっております。ただし、一部の連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社は、平成22年6月1日より適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。 これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,000百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,995百万円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,049百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円	2 受取手形割引高 999百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  従業員給料諸手当 2,475百万円 賞与引当金繰入額 260百万円 退職給付引当金繰入額 340百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  従業員給料諸手当 2,534百万円 賞与引当金繰入額 464百万円 退職給付引当金繰入額 289百万円
2 訴訟損失未払金戻入益 リース会社との訴訟が和解したことによるものであります。	2 訴訟損失未払金戻入益 リース会社との訴訟が和解したことによるものであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  従業員給料諸手当 793百万円 賞与引当金繰入額 260百万円 退職給付引当金繰入額 113百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  従業員給料諸手当 852百万円 賞与引当金繰入額 464百万円 退職給付引当金繰入額 96百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,501百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,253百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,504百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,501百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円	有価証券勘定	11,253百万円	現金及び現金同等物	15,504百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,115百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">12,912百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,570百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,115百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411百万円	有価証券勘定	12,912百万円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券勘定	46百万円	現金及び現金同等物	17,570百万円
現金及び預金勘定	4,501百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250百万円																		
有価証券勘定	11,253百万円																		
現金及び現金同等物	15,504百万円																		
現金及び預金勘定	5,115百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411百万円																		
有価証券勘定	12,912百万円																		
償還期間が3ヶ月を超える有価証券勘定	46百万円																		
現金及び現金同等物	17,570百万円																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 34,907千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 333千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,288	6,239	5,710	23,238	-	23,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	10	3	20	(20)	-
計	11,294	6,250	5,714	23,258	(20)	23,238
営業利益	44	255	10	310	(237)	73

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情通・デバイス事業 (百万円)	FA・計装システム事業 (百万円)	設備システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,486	18,396	20,123	74,006	-	74,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	43	6	65	(65)	-
計	35,501	18,440	20,130	74,071	(65)	74,006
営業利益	449	675	193	1,319	(781)	537

(注) 1 事業の区分は、商品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮した区分としております。

2 各区分の主な商品

- (1) 情通・デバイス事業.....コンピュータ、携帯電話、監視カメラ、赤外線カメラ、セキュリティ機器、AVシステム、映像表示装置、無線通信機器、交通管制端末機器、放送機器、航空機用電装品、メモリー、マイコン、ASIC、パワーデバイス、コネクタ、電子応用品並びにそれらのシステム及び工事
- (2) FA・計装システム事業...回転機、配電制御機器、コントローラ、駆動制御機器、放電加工機、レーザ加工機、産業用ロボット、生産自動化機器、工業計器、電気計測機器並びにそれらのシステム及び工事
- (3) 設備システム事業.....エレベータ、エスカレータ、ビル管理システム、受変電設備機器、無停電電源装置、車両用電気機器、照明器具、空調機器、住宅設備機器、低温機器、真空予冷装置並びにそれらのシステム及び工事

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	5,565	5,565
連結売上高（百万円）		23,238
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.95	23.95

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	18,683	18,683
連結売上高（百万円）		74,006
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.25	25.25

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：中国、シンガポール、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情通・デバイス事業」、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「情通・デバイス事業」は、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	28,688	23,901	8,993	18,631	80,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	283	45	17	469
計	28,811	24,185	9,038	18,649	80,684
セグメント利益又は損 失( )	673	661	27	114	1,421

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,423	7,886	2,319	6,042	24,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	111	13	15	172
計	8,454	7,998	2,333	6,058	24,844
セグメント利益又は損 失( )	98	211	54	16	272

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,421
全社費用（注）	89
四半期連結損益計算書の経常利益	1,331

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	272
全社費用（注）	18
四半期連結損益計算書の経常利益	290

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間における金融商品は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間における有価証券は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブ取引は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 924.33円	1株当たり純資産額 926.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	264	741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	264	741
期中平均株式数(千株)	34,585	34,577

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	59	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	59	157
期中平均株式数(千株)	34,583	34,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において第161期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
293百万円	8.5円	平成22年11月30日	当社定款第41条に基づき平成22年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社カナデン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社カナデン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。